

## ・・・ 太平洋戦争と国家総動員法による商業科の転科 ・・・

## ◆太平洋戦争と商業科転換

昭和12年、日中戦争が勃発し、翌13年「国家総動員法」が制定された。あわせて国民精神総動員運動が展開され、「尽忠報国」「挙国一致」「堅忍持久」という三大スローガンの下、会合時の教育勅語奉読、神社参拝、皇居遥拝等の国体観念の涵養、武道鍛錬、節約貯蓄、資源愛護等の社会風潮を盛り上げ、非常時経済への協力体制を着々と築いていった。

やがて、第2次近衛内閣のもとで諸政党は解党し、大政翼賛会(昭15)に参加することで、言論の統制・学業の制限・勤労働員への道が開かれることになった。人々の生活の中にも戦時体制は容赦なく入り込んで、防空演習・防火演習が行われる一方、「国体」を批判する人々は「アカ」と呼ばれ、徹底的に取り締まれた。

文部省でも教育制度上、戦時教育体制を準備していった。教育の最大の目標は「皇国民の錬成にある」とする国家教育審議会の答申に基づき、義務制を8年とする国民学校令を公布(昭16.3)、また中学校改正令も公布(昭18.1)され、18年4月入学生は修業年限が1年短縮されて4年となり、教科書も国定となり国家主義体制が一応整った。

こういう中に位置する本校も、他校同様に教育の目的を大きく変更せざるを得なかった。学ぶために入学したはずの生徒も国家総動員法の下に学徒勤労令が発令され、出勤のために学業は殆ど行われなくなった。挙国一致、時艱克服のスローガンの下に昭和13年から県下中学校では勤労奉仕の動員が始まった。

昭和16年に太平洋戦争が起こると、人々の生活は著しく困窮していった。米などの食料やマッチなどの生活必需品が配給制となり、自宅の鍋や釜など金属類も国に供出しなければならなかった。また、各地の駅では毎日のように出征兵士を送る人々の列が続き、無言の帰国を果たす英霊を迎える人々の姿もあった。

昭和19年になると服装も防空服装で登校させた。生徒は教師に対しては八歩前に停止敬礼という軍隊式動作が採用された。課業は体操や教練が重んじられて英語が軽視され、やがて実業学校では英語は全廃になった。

勤労働員も18年には戦力増強増産協力の勤労夏の陣を展開、日曹、特殊製鋼直江津工場(ステンレス)を経て、19年に名古屋市郊外の豊和重工業の須ヶ口工場へ動員され、砲弾や飛行機部品製造に従事した。

本校においても18年に建築科を新設し、工芸科が募集停止となった。19年4月1日、戦時措置令により新潟県立高田工業学校と改称し、土木科および機械科を新設、商業科を機械科に転科した。これにより一時的とはいえ商業科はその歴史を閉じたのであった。

この年は大雪となり、学校も倒壊の危機にさらされ、全校挙げて終日除雪作業に汗を流した。



昭和12年  
普通教室



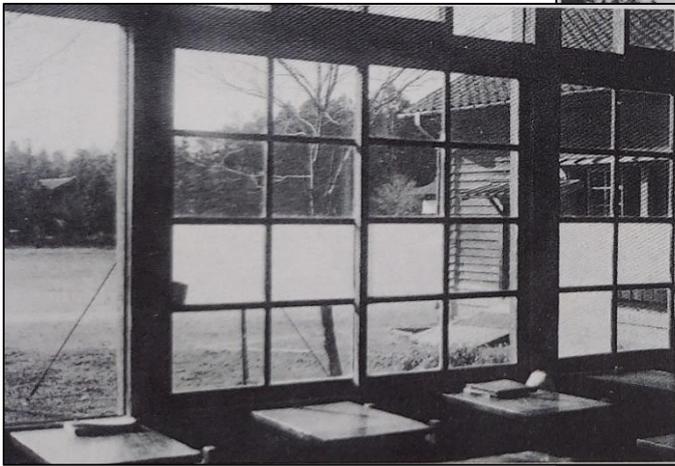
昭和13年  
実践風景



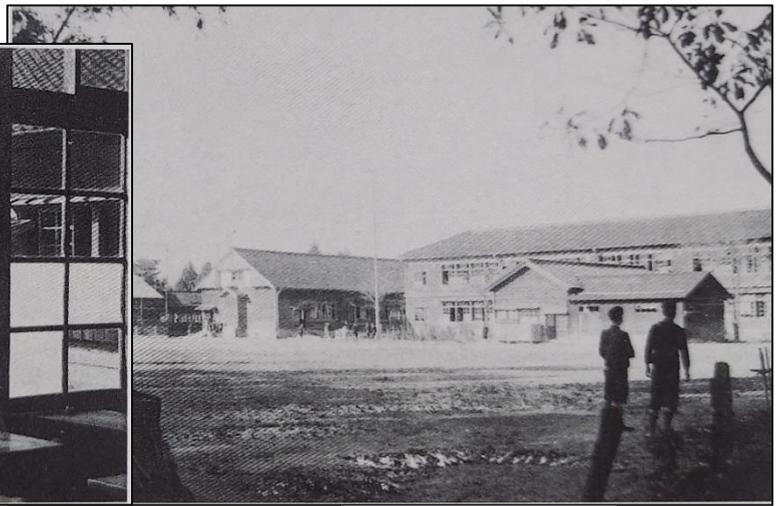
昭和13年 実践風景



昭和17年 朝の体操風景



昭和17年 当時の教室



昭和17年 校舎全景



国分寺遠足